

12月市議会報告

12月13日、日本共産党市議団を代表して
高木たけし市議と河村ひろ子市議が一般
質問を行いました。一部をご報告します。



高木たけし市議



河村ひろ子市議

原発

市長の政治姿勢を問う

地元の意向を尊重する義務がある

再稼働が強行された伊

方原発(愛媛県)は、瀬戸内
海に面しており、事故が起
これば壊滅的な被害が福
山市にも及びます。

の所見を質しました。

市長は、福山は「原発
の立地または近隣自治体
ではないので、本市を念
頭においた考えは述べな
い」としつつ、「自治体が
原発の立地や停止を要請
した場合は、電力会社は
地元の意向を尊重する義
務がある」と答えました。

防災

ハザードマップの全戸配布を

今後、検討したい



避難場所の確認方法で
最も多いのは、市町が配
布したハザードマップで
す(県民意識調査)。

市は、津波、土砂災害、洪
水の種類ごとにハザード
マップを作成しており、全

戸配布の必要経費
は3千万円とのこと。
住民の生命を守ることに
つながると全戸配布を
求め、「区域の見直しとと
もに、今後検討したい」
との答弁がありました。

介護保険

「受領委任払い制度」で

高額負担を軽くせよ

研究・検討している



安倍政権は社会保障の
削減を次々とすすめ、介
護保険の利用料は高齢者
の重い負担となっていま
す。福山市は、「高額介護

サービス費」など国制度
の負担軽減策しかなく、
市独自の制度創設を強く
求めました。

また、「高額介護サービ

ス費」は、介護保険の自
己負担額が一定額を超え
た場合に払い戻しされる
制度ですが、返金が数カ
月後のため、その間の生
活が成り立たないとの声
が上がっています。

他自治体では、福祉用
具購入や住宅改修などに
利用者が一時的に全額負

計画相談

厳しい事業所運営に

市独自の支援策を

重要な役割と課題は認識している

2012年から、障がい
福祉サービスを利用する
ためには、利用計画の策定
が義務づけられています。
相談支援専門員が障害

者・児の生活状況や課題
を把握し、計画を作成後も
継続支援を行います。
しかし報酬が低く、市内
の事業所では「自分の担当

学校統廃合

強引な再編は
許されない

改めて話し合い
の場を持つ

小・中学校の再編計画
について、各地域説明会
で「統廃合をやめてほし
い」との要望が強く出さ
れています。再編するか
どうかも含めて、保護者、
地域住民と話し合い、子
どもの意見も尊重するよ
う求めました。

市は、「説明が不十分と
されたことについて、広
瀬学区の保護者と改めて
話し合いの場を持つ」と
答えました。

日本共産党

議員団
NEWS

発行

日本共産党福山市議会議員団

広島県福山市霞町3-4-2 5-401

電話・FAX 084-922-2815



村井あけみ



高木たけし



土屋ともり



河村ひろ子

件数は200件以上もあ
り、残業するほど赤字にな
る」と悲鳴をあげています。
事業所の実態を把握し、市
独自の支援策が必要です。
廃止予定の事業所の責
任者が「障害のある人にき
ちんと向き合い社会参加
を支援したいが、どんなに
がんばっても運営がなり
たたない。残念でたまらな
い」と語ったことを紹介し、
他市の事例もあげて補助
制度を強く求めました。
市は、「課題は認識して
いる。計画相談は適切な
サービスを作る重要な役
割がある」と答えました。